

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。</p> <p>イ、事業の再構築力、新しい事業展開 ロ、本業の技術力、市場展開力 ハ、株主本位の経営姿勢</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュー株・オープン (SMA専用)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2016年6月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュー株・オープン(SMA専用)」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3088>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %			
6期末(2012年6月25日)	4,319	0	△ 10.4	745.22	△ 9.7	91.7	3.6	5,160
7期末(2013年6月25日)	6,387	0	47.9	1,078.66	44.7	95.6	1.8	3,237
8期末(2014年6月25日)	7,752	0	21.4	1,260.83	16.9	94.9	3.2	7,084
9期末(2015年6月25日)	10,236	0	32.0	1,670.91	32.5	97.0	1.7	1,135
10期末(2016年6月27日)	7,513	0	△ 26.6	1,225.76	△ 26.6	97.2	1.2	978

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,236円

期末：7,513円

騰落率：△26.6%

■ 基準価額の変動要因

2015年8月中旬以降、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況が下落したことを受け、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2015年6月25日	円	%		%	%	%
	10,236	—	1,670.91	—	97.0	1.7
6月末	10,020	△ 2.1	1,630.40	△ 2.4	96.3	1.7
7月末	10,125	△ 1.1	1,659.52	△ 0.7	95.9	1.7
8月末	9,481	△ 7.4	1,537.05	△ 8.0	95.3	1.6
9月末	8,850	△ 13.5	1,411.16	△ 15.5	94.0	1.7
10月末	9,589	△ 6.3	1,558.20	△ 6.7	95.0	2.7
11月末	9,768	△ 4.6	1,580.25	△ 5.4	94.3	2.7
12月末	9,614	△ 6.1	1,547.30	△ 7.4	94.1	3.4
2016年1月末	8,873	△ 13.3	1,432.07	△ 14.3	93.5	5.4
2月末	7,852	△ 23.3	1,297.85	△ 22.3	92.7	4.0
3月末	8,288	△ 19.0	1,347.20	△ 19.4	95.7	2.3
4月末	8,145	△ 20.4	1,340.55	△ 19.8	97.5	1.2
5月末	8,429	△ 17.7	1,379.80	△ 17.4	97.7	1.2
(期末)2016年6月27日	7,513	△ 26.6	1,225.76	△ 26.6	97.2	1.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より一進一退の推移となりましたが、2015年8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したことなどを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどを受けて上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、世界経済の先行きや主要国の金融政策に対する思惑、為替や原油価格の動向などの影響を受け、一進一退の推移となりました。6月下旬には英国で行なわれたEU（欧州連合）残留の賛否を問う国民投票で離脱支持が多数だったことを受け、リスク回避の動きから国内株式も下落しました。

前期における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元や資本の効率的活用に対する意識の高まりなどが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向が続くとこの想定のもと、95～100%程度で推移させました。

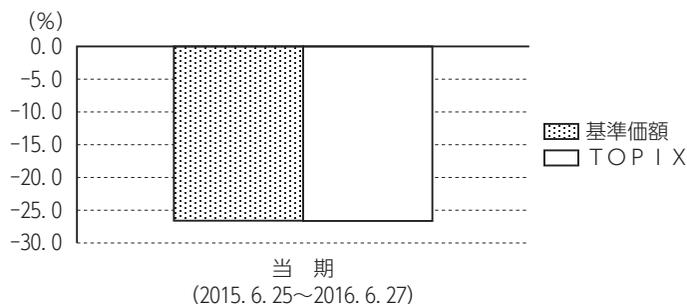
業種構成は、情報・通信業、その他金融業、建設業などの比率を引き上げる一方、銀行業、輸送用機器、化学などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、世界経済の先行き不透明感が強まる中でも堅調な業績が期待できる東海旅客鉄道、日本電信電話、大東建託、バリュエーション指標の割安さから三井住友フィナンシャルGなどを買付けました。一方で、世界経済の先行き不透明感の高まりや円高の進行からトヨタ自動車やアルプス電気、金利低下による収益圧迫懸念から第一生命やみずほフィナンシャルGなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△26.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△26.6%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業や情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った医薬品や食料品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、日本電信電話、セプテーニHLDGSなどがプラスに寄与しましたが、アルプス電気、第一生命、三菱UFJフィナンシャルGなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったことから、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年6月26日 ～2016年6月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	4,231

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから、国内株式市場はリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 26~2016. 6. 27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	121円	1.357%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,932円です。
（投信会社）	(63)	(0.706)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(48)	(0.543)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(10)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.053)	
（先物）	(0)	(0.004)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	127	1.420	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年6月26日から2016年6月27日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	145,771	316,870	72,777	153,450

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年6月26日から2016年6月27日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	231,199,164千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	143,786,799千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年6月26日から2016年6月27日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	118,752	22,772	19.2	112,446	34,915	31.1
株式先物取引	23,270	23,270	100.0	23,227	23,227	100.0
コール・ローン	1,323,355	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年6月26日から2016年6月27日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド 買 付 額
	百万円
株式	839

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年6月26日から2016年6月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	644千円
うち利害関係人への支払額 (B)	291千円
(B) / (A)	45.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	458,014	531,009	978,119

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年6月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	978,119	99.2
コール・ローン等、その他	8,280	0.8
投資信託財産総額	986,400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年6月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	986,400,508円
コール・ローン等	8,280,792
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	978,119,716
(B) 負債	7,480,950
未払信託報酬	7,451,233
その他未払費用	29,717
(C) 純資産総額（A－B）	978,919,558
元本	1,302,882,318
次期繰越損益金	△ 323,962,760
(D) 受益権総口数	1,302,882,318口
1万口当り基準価額（C／D）	7,513円

*期首における元本額は1,109,084,290円、当期中における追加設定元本額は393,844,180円、同解約元本額は200,046,152円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は7,513円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は323,962,760円です。

■損益の状況

当期 自2015年6月26日 至2016年6月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,547円
受取利息	2,363
支払利息	△ 816
(B) 有価証券売買損益	△ 293,318,940
売買益	23,631,378
売買損	△ 316,950,318
(C) 信託報酬等	△ 15,416,641
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 308,734,034
(E) 前期繰越損益金	250,757,945
(F) 追加信託差損益金	△ 265,986,671
（配当等相当額）	（ 300,551,730）
（売買損益相当額）	（△ 566,538,401）
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 323,962,760
次期繰越損益金（G）	△ 323,962,760
追加信託差損益金	△ 265,986,671
（配当等相当額）	（ 300,551,730）
（売買損益相当額）	（△ 566,538,401）
分配準備積立金	250,757,945
繰越損益金	△ 308,734,034

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	300,551,730
(d) 分配準備積立金	250,757,945
(e) 当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	551,309,675
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e－f）	551,309,675
(h) 受益権総口数	1,302,882,318口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用））が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2016年3月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年6月27日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

（2015年6月26日から2016年6月27日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	750	2,987,988	3,983	三菱商事	1,200	2,940,365	2,450
日本航空	550	2,385,670	4,337	みずほフィナンシャルG	14,500	2,469,230	170
オリックス	1,300	2,354,944	1,811	牧野フライス	2,126	1,969,972	926
東海旅客鉄道	100	2,164,017	21,640	第一生命	1,500	1,874,133	1,249
三井物産	1,300	2,110,449	1,623	長谷工コーポレーション	1,400	1,848,962	1,320
東京海上HD	440	2,075,161	4,716	国際石油開発帝石	1,800	1,792,310	995
三菱商事	1,000	2,003,234	2,003	ブリヂストン	450	1,758,326	3,907
日産自動車	1,500	1,785,036	1,190	三井物産	1,300	1,701,105	1,308
積水ハウス	800	1,545,977	1,932	住友化学	2,500	1,561,532	624
バンダイナムコHLDGS	600	1,521,687	2,536	九州電力	1,047.4	1,552,969	1,482

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年6月27日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（68,966,060千円）の内容です。

(1)国内株式

銘 柄	2016年6月27日現在		銘 柄	2016年6月27日現在		銘 柄	2016年6月27日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (1.4%)			食料品 (4.1%)			カネカ	600	401,400
日本水産	2,243.3	1,209,138	森永製菓	1,795	1,134,440	積水化学	700	883,400
サカタのタネ	218.8	481,797	江崎グリコ	201.7	1,202,132	宇部興産	3,800	653,600
建設業 (7.1%)			森永乳業	1,553	1,115,054	日立化成	450	830,700
大林組	1,200	1,242,000	雪印メグミルク	337.7	1,198,835	富士フィルムHLDGS	200	780,400
飛鳥建設	2,163.3	359,107	ニチレイ	432	394,848	メック	185	160,580
大豊建設	1,472	649,152	繊維製品 (1.2%)			信越ポリマー	646.1	382,491
熊谷組	2,350	643,900	日本毛織	453	314,835	ニフコ	205	1,084,450
ピーエス三菱	453.8	162,006	帝人	2,400	847,200	医薬品 (1.5%)		
大東建託	100	1,638,500	アツギ	2,620	277,720	参天製菓	517.1	791,163
東洋建設	925.4	397,922	化学 (6.2%)			ダイト	220.1	581,724
ライト工業	653.4	683,456	クラレ	600	743,400	大塚ホールディングス	100	471,300
積水ハウス	800	1,386,000	旭化成	1,100	751,740	石油・石炭製品 (1.5%)		
関電工	550	455,400	大阪ソーダ	263	108,619	出光興産	400	911,600
九電工	382	1,168,920	関東電化	964	829,040	JXホールディングス	2,400	919,680

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	2016年6月27日現在		銘柄	2016年6月27日現在		銘柄	2016年6月27日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
ゴム製品 (0.8%)			輸送用機器 (6.7%)			みずほフィナンシャルG	3,000	447,900
住友ゴム	700	973,700	トヨタ紡織	370	747,400	保険業 (2.9%)		
ガラス・土石製品 (1.0%)			日産自動車	1,500	1,379,850	損保ジャパン興亜HD	300	793,050
ジオスター	505	346,430	トヨタ自動車	800	4,120,800	M S & A D	550	1,402,500
日本碍子	369	727,668	本田技研	150	382,350	東京海上HD	440	1,406,680
ニチハ	145.6	211,556	富士重工業	300	1,043,700	その他金融業 (3.4%)		
鉄鋼 (1.5%)			エフ・シー・シー	350	563,150	全国保証	340	1,249,500
新日鐵住金	363.1	670,282	その他製品 (0.4%)			東京センチュリーリース	220.7	745,966
日新製鋼	860	1,126,600	トッパン・フォームズ	435.2	453,478	オリックス	1,300	1,665,300
非鉄金属 (3.1%)			電気・ガス業 (1.4%)			三菱UFJリース	1,400	536,200
日本軽金属HD	6,275.7	1,368,102	中国電力	600	758,400	不動産業 (3.5%)		
東邦亜鉛	1,788	520,308	東邦瓦斯	1,264	996,032	サムティ	442.9	409,682
古河機金	2,364	328,596	陸運業 (5.1%)			ユニゾホールディングス	165.4	642,579
UACJ	4,205	1,021,815	京成電鉄	654	846,930	オープンハウス	387	1,051,092
リョービ	1,456	633,360	東海旅客鉄道	100	1,809,000	ムゲンエステート	145.4	276,987
金属製品 (2.0%)			阪急阪神 HLDGS	1,200	884,400	ファーストブラザーズ	79.7	87,988
SUMCO	1,200	769,200	山九	1,980	1,059,300	住友不動産	251	656,490
LIXILグループ	370	636,400	センコー	597	355,215	タカラレーベン	1,242.9	903,588
東京製鋼	4,935	710,640	ニッコンホールディングス	288.9	526,086	トーセイ	484.2	346,687
パイオラックス	81.6	381,072	日立物流	509.4	827,775	サービス業 (3.2%)		
機械 (5.6%)			空運業 (1.1%)			ディー・エヌ・エー	800	1,772,000
タクマ	749	647,136	日本航空	400	1,306,400	セブテーニ HLDGS	122.8	426,116
ディスコ	128.5	1,186,055	情報・通信業 (10.9%)			ケネディクス	1,865	701,240
中村超硬	79.2	164,656	新日鐵住金 S O L	472	758,032	テクノプロ・ホールディング	217.4	702,202
S M C	31	757,950	コロプラ	400	774,800	ジャパンマテリアル	110.2	406,087
ダイキン工業	110	894,740	日本テレビ HDLS	450	729,450			
ダイフク	672.5	1,139,215	日本電信電話	1,034.2	4,881,424	合計	株数、金額	131,350.8
加藤製作所	400	158,000	K D D I	800	2,434,400			123,585,233
竹内製作所	221.4	294,462	スクウェア・エニックス・HD	300	942,000			
サンデンホールディングス	2,000	552,000	S C S K	292.5	1,069,087			
I H I	4,200	1,092,000	アイネス	735.9	717,502			
電気機器 (10.4%)			ソフトバンクグループ	200	1,131,000			
日立	1,300	544,960	卸売業 (4.3%)					
三菱電機	800	932,000	横浜冷凍	476.9	478,330			
ダブル・スコープ	165.7	888,152	ドウシシャ	366.5	730,068			
日新電機	494	782,496	伊藤忠	1,101	1,345,972			
オムロン	220	737,000	三菱商事	1,000	1,732,000			
電気興業	966	424,074	稲畑産業	392.8	364,125			
アルバック	200	591,600	トラスコ中山	142.8	706,146			
能美防災	452.7	616,577	小売業 (2.9%)					
ソニー	564.7	1,570,995	すかいらーく	388	502,072			
T D K	150	844,500	ノジマ	497.2	759,721			
パナソニックデバイス	405.7	238,957	青山商事	200	719,000			
フェローテック	625.8	822,301	丸井グループ	650	880,100			
カシオ	700	977,200	ケーズホールディングス	400	738,800			
ファナック	35	548,625	銀行業 (6.9%)					
村田製作所	142	1,550,640	新生銀行	8,000	1,160,000			
双葉電子工業	72.4	136,836	三菱UFJフィナンシャルG	8,129.6	3,706,284			
象印マホービン	300	661,800	三井住友フィナンシャルG	1,100	3,206,500			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高(評価額)

銘柄別	2016年6月27日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	1,536	—

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2016年3月9日)

(計算期間 2015年3月10日～2016年3月9日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

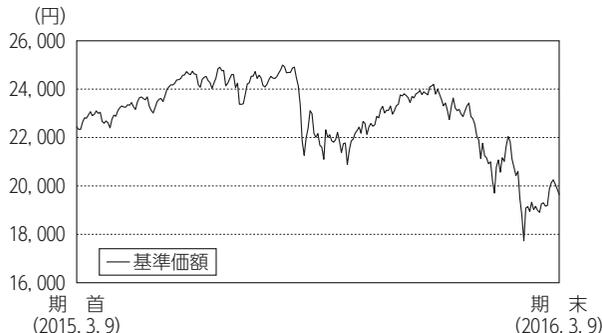
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組 比率	株式先 物比率
	円	%	(ベンチマーク)	%		
(期首)2015年3月9日	22,443	—	1,531.76	—	95.4	2.4
3月末	22,605	0.7	1,543.11	0.7	94.6	2.4
4月末	23,294	3.8	1,592.79	4.0	93.2	2.4
5月末	24,588	9.6	1,673.65	9.3	96.7	1.7
6月末	24,244	8.0	1,630.40	6.4	96.4	1.7
7月末	24,527	9.3	1,659.52	8.3	96.0	1.7
8月末	22,990	2.4	1,537.05	0.3	95.4	1.6
9月末	21,484	△4.3	1,411.16	△7.9	94.0	1.7
10月末	23,305	3.8	1,558.20	1.7	95.1	2.7
11月末	23,767	5.9	1,580.25	3.2	94.4	2.7
12月末	23,419	4.3	1,547.30	1.0	94.2	3.4
2016年1月末	21,637	△3.6	1,432.07	△6.5	93.6	5.4
2月末	19,166	△14.6	1,297.85	△15.3	92.7	4.0
(期末)2016年3月9日	19,639	△12.5	1,332.33	△13.0	95.3	2.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,443円 期末：19,639円 騰落率：△12.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、2015年8月上旬までは底堅い米国経済指標や堅調な国内企業業績などから、上昇基調となりました。しかし8月中旬以降は、中国をはじめとする世界経済の先行き不透明感、原油価格の下落、円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、上昇基調となりました。2015年6月から8月上旬は一進一退の推移となりましたが、8月中旬から9月下旬にかけて、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などから、下落しました。10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落などを受け、株価は下落に転じました。2016年1月下旬から2月上旬には、日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから再度下落しました。2月中旬以降は、米国の3月利上げ観測の後退や原油価格の反発などから、株価は幾分回復しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、建設業、空運業などの比率を引き上げる一方、機械、電気機器、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標、株主還元に対する経営姿勢などから日本電信電話、日本航空、オリックス、村田製作所などを買付けました。一方で、業績懸念の高まりなどからブリヂストン、いすゞ自動車、商船三井、東京瓦斯などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は△13.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△12.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った建設業や情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った食料品や医薬品のアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本電信電話、ダブルスコープ、セブテールHDGSなどがプラスに寄与しましたが、みずほフィナンシャルG、アルプス電気、ミネベアなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	21円 (20)
(先物)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	21

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年3月10日から2016年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (154,754.2 176.39)	千円 (165,612,491 —)	千株 161,740.69	千円 160,778,139

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年3月10日から2016年3月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	26,772	25,823	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年3月10日から2016年3月9日まで)

買 柄	当 付			期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
みずほフィナンシャルG	千株 17,500	千円 4,597,248	円 262	三菱商事	千株 1,300	千円 3,183,245	円 2,448
日本航空	790	3,352,272	4,243	三井物産	1,700	2,760,051	1,623
三井住友フィナンシャルG	750	2,987,988	3,983	みずほフィナンシャルG	11,500	2,427,629	211
オリックス	1,500	2,748,266	1,832	ブリヂストン	450	1,999,171	4,442
国際石油開発帝石	1,800	2,243,177	1,246	牧野フライス	2,126	1,969,972	926
MS & AD	550	2,181,768	3,966	ミネベア	1,250	1,883,104	1,506
東海旅客鉄道	100	2,164,017	21,640	日立キャピタル	709.1	1,866,434	2,632
三井物産	1,300	2,110,449	1,623	長谷工コーポレーション	1,400	1,848,962	1,320
東京海上HD	440	2,075,161	4,716	三菱UFJフィナンシャルG	2,000	1,748,156	874
三菱商事	1,000	2,003,234	2,003	J Xホールディングス	3,500	1,637,217	467

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.4%)					宇部興産	4,800	3,800	763,800		パイオラックス	—	81.6	437,376	
サカタのタネ	170.6	218.8	554,001		日立化成	—	450	847,350		機械 (5.0%)				
鉱業 (0.6%)					日油	298	—	—		タクマ	1,027	749	751,247	
国際石油開発帝石	—	900	827,190		中国塗料	1,388	616	461,384		アイダエンジニア	451.4	—	—	
建設業 (6.1%)					D I C	3,000	—	—		富士機械製造	384.9	—	—	
安藤・間	689	—	—		サカタインクス	349	—	—		牧野フライス	674	—	—	
東急建設	1,145.7	—	—		富士フィルム HLDGS	250	200	843,000		DMG 森精機	512	—	—	
大林組	1,200	1,200	1,263,600		メック	292.4	—	—		ディスコ	100	128.5	1,297,850	
大豊建設	750	1,472	647,680		J C U	87.5	—	—		中村超硬	—	79.2	389,664	
前田建設	800	—	—		有沢製作所	500	—	—		S M C	24.1	31	839,945	
東鉄工業	326.5	—	—		信越ポリマー	646.1	646.1	380,552		日精イーエスピー	199	—	—	
ピーエス三菱	—	398.8	167,097		ニフコ	—	205	1,047,550		日精樹脂工業	304	—	—	
大東建託	—	100	1,532,000		医薬品 (1.4%)					住友重機械	1,200	—	—	
東洋建設	—	925.4	427,534		あすか製薬	265.4	—	—		小森コーポレーション	584.4	—	—	
積水ハウス	—	800	1,475,200		科研製薬	169	—	—		ダイキン工業	—	110	872,190	
日特建設	802.5	—	—		参天製薬	—	517.1	833,565		アネスト岩田	152.7	—	—	
関電工	—	950	802,750		ダイト	117.1	220.1	564,556		ダイワフク	672.5	672.5	1,205,120	
九電工	—	382	912,980		大塚ホールディングス	100	100	401,200		加藤製作所	634	—	—	
太平電業	453	—	—		石油・石炭製品 (0.8%)					C K D	574.1	—	—	
東芝プラントシステム	304.9	—	—		富士石油	811.4	—	—		福島工業	173.8	—	—	
千代田化工建	—	900	875,700		JX ホールディングス	2,500	2,400	1,095,840		竹内製作所	113.8	221.4	321,251	
食料品 (2.8%)					ゴム製品 (1.3%)					J U K I	2,217	—	—	
森永製菓	1,795	1,795	1,078,795		ブリヂストン	450	200	810,000		セガサミーホールディングス	500	—	—	
江崎グリコ	201.7	201.7	1,131,537		住友ゴム	—	600	972,000		イーグル工業	231.6	—	—	
森永乳業	822	972	520,992		ガラス・土石製品 (1.0%)					I H I	—	4,200	940,800	
雪印メグミルク	—	218.2	561,428		住友大阪セメント	—	1,252	533,352		電気機器 (10.8%)				
プリマハム	1,703	—	—		日本コンクリート	340	—	—		ミネベア	500	—	—	
ニチレイ	—	432	384,480		ジオスター	505	505	374,205		日立	—	1,300	655,980	
繊維製品 (1.2%)					アジアパイルHD	449.9	—	—		三菱電機	—	800	929,600	
日本毛織	—	453	341,562		東洋炭素	195.8	—	—		シンフォニアテクノロジー	1,728	—	—	
帝人	—	2,400	900,000		ニチハ	—	300.6	455,409		明電舎	—	1,164	576,180	
アツギ	—	2,620	303,920		鉄鋼 (1.8%)					ダブル・スコープ	165.7	165.7	704,225	
パルプ・紙 (0.7%)					新日鐵住金	3,000	363.1	778,304		ダイヘン	1,397	—	—	
王子ホールディングス	—	2,000	900,000		日新製鋼	936.4	660	884,400		第一精工	188.2	—	—	
日本製紙	350	—	—		大同特殊鋼	1,000	—	—		日新電機	—	494	551,798	
化学 (6.7%)					日立金属	—	563	708,817		大崎電気	500	—	—	
クラレ	—	600	772,800		栗本鉄工所	1,847	—	—		オムロン	—	220	693,000	
旭化成	900	1,100	724,460		日本精線	456	—	—		富士通	1,200	—	—	
住友精化	675	—	—		シンニツタン	298.4	—	—		沖電気	5,000	—	—	
東ソー	1,450	—	—		非鉄金属 (2.6%)					電気興業	966	966	503,286	
大阪ソーダ	1,127	263	110,723		日本軽金属HD	—	6,275.7	1,192,383		サンケン電気	1,030	—	—	
関東電化	—	964	890,736		住友鉱山	250	650	805,675		サン電子	249.5	—	—	
第一稀元素化学工	65.2	55.2	177,468		古河機金	2,364	2,364	392,424		日本信号	890.9	—	—	
カネカ	—	600	514,200		U A C J	—	2,081	518,169		能美防災	412.7	452.7	686,293	
東京応化工業	251.7	172.8	499,910		リョービ	—	1,456	579,488		ソニー	400	564.7	1,486,290	
三菱ケミカル HLDGS	1,500	—	—		金属製品 (0.9%)					T D K	120	150	1,009,500	
積水化学	—	700	912,100		東京製綱	2,105	4,935	819,210		アルプス電気	355.7	—	—	

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
フォスター電機	373.7	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	132.6	310	686,960	岡証券グループ	900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
SMK	871	907	487,059	日本テレビHDLS	440	450	841,950	マネースクウェアHD	380.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
日本航空電子	244	—	—	スカパーJSATHD	—	1,395	896,985	保険業 (3.6%)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
古野電気	202.9	—	—	日本BS放送	15.6	—	—	損保ジャパン興亜HD	250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
アイオイ電子	50.7	—	—	日本電信電話	557.1	1,034.2	5,073,785	MS&AD	—	550	1,672,550	—	—	—	—	—	—	—	—	
パナソニックデバイス	500.7	500.7	290,906	KDDI	250	800	2,362,000	第一生命	1,000	1,000	1,399,500	—	—	—	—	—	—	—	—	
OBARA GROUP	136.2	—	—	エムティーアイ	316.3	—	—	東京海上HD	305	440	1,700,600	—	—	—	—	—	—	—	—	
フェローテック	—	625.8	802,275	DTS	480	—	—	その他金融業 (2.8%)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
イリソ電子工業	93.5	—	—	スクウェア・エニックス・HD	—	300	839,100	全国保証	—	250	867,500	—	—	—	—	—	—	—	—	
カシオ	—	700	1,520,400	カプコン	443.9	—	—	東京センチュリーリース	—	220.7	872,868	—	—	—	—	—	—	—	—	
ファナック	35	35	627,725	SCSK	276	372.5	1,519,800	日立キャピタル	255.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ローム	120	—	—	アイネス	—	735.9	827,151	オリックス	635	1,300	1,994,850	—	—	—	—	—	—	—	—	
村田製作所	72.9	142	1,992,970	コナミホールディングス	402.4	—	—	不動産業 (2.1%)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
双葉電子工業	253	208	324,064	ソフトバンクグループ	160	200	1,148,200	サムティ	455.4	442.9	463,273	—	—	—	—	—	—	—	—	
象印マホービン	—	300	531,000	卸売業 (5.8%)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
輸送用機器 (7.0%)				横浜冷凍	—	476.9	485,484	オープンハウス	—	477	1,004,562	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日産自動車	1,000	1,500	1,615,500	ドウシヤ	140.1	366.5	781,378	ムゲンエステート	200.5	215.4	423,691	—	—	—	—	—	—	—	—	—
いすゞ自動車	900	—	—	シークス	338	—	—	ファーストブラザーズ	79.7	79.7	101,697	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トヨタ自動車	950	900	5,378,400	伊藤忠丸紅	—	1,101	1,574,430	東京建物	1,014	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本田技研	—	150	466,500	三井物産	1,700	1,300	1,857,700	住友不動産	251	251	806,965	—	—	—	—	—	—	—	—	—
富士重工業	300	300	1,177,500	日立ハイテクノロジーズ	207.5	—	—	レオパレス21	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヤマハ発動機	360	—	—	日立三菱商事	1,300	1,000	2,007,000	サービス業 (2.4%)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エフ・シー・シー	—	350	653,100	第一実業	615	—	—	アウトソーシング	296.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他製品 (0.7%)				稲畑産業	392.8	392.8	450,541	ワールドホールディングス	141.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
トッパン・フォームズ	385.2	435.2	544,435	トラコス中山	—	142.8	577,626	ディー・エヌ・エー	—	500	877,000	—	—	—	—	—	—	—	—	
イトーキ	341.7	528.9	360,709	小売業 (2.7%)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電気・ガス業 (1.7%)				ココカラファイン	176.1	—	—	セブテーニHDLSG	—	122.8	297,298	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中国電力	—	800	1,267,200	三越伊勢丹HD	550	—	—	サイバーエージェント	106.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
電源開発	190	—	—	すかいらく	—	50	74,750	テクノプロ・ホールディング	117.4	367.4	1,099,628	—	—	—	—	—	—	—	—	
東京瓦斯	2,000	—	—	クリエイト・レストランツ・ホール	303.2	—	—	ジャパンマテリアル	110.2	110.2	280,459	—	—	—	—	—	—	—	—	
東邦瓦斯	—	1,264	970,752	ノジマ	520.1	740.2	941,534	ベルシステム24HDLSG	—	646.9	641,724	—	—	—	—	—	—	—	—	
陸運業 (4.5%)				大塚家具	68.6	—	—	合計	株数・金額	135,419.5	128,609.4	132,854,918	—	—	—	—	—	—	—	
京成電鉄	800	654	975,768	青山商事	250	200	825,000	銘柄数<比率>	171銘柄	140銘柄	<95.3%>	—	—	—	—	—	—	—	—	
東日本旅客鉄道	100	—	—	丸井グループ	800	650	1,013,350	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
東海旅客鉄道	50	100	1,906,500	ケースホールディングス	—	200	771,000	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
阪急阪神HDLSG	—	1,200	835,200	アークス	203.5	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			—	—	—	—	—	—	—	—	—	
山九	—	810	414,720	銀行業 (8.4%)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
センコー	880	597	411,333	足利ホールディングス	1,862.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ニッコンホールディングス	—	288.9	560,177	あおぞら銀行	—	2,500	970,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
セイノーホールディングス	800	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	8,529.6	7,529.6	3,950,028	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
日立物流	—	509.4	874,130	三井住友フィナンシャルG	500	1,100	3,814,800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
海運業 (—)				西日本シティ銀行	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商船三井	3,500	—	—	常陽銀行	1,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
空運業 (2.1%)				ふくおかフィナンシャルG	1,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本航空	—	700	2,765,000	八十二銀行	1,100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
倉庫・運輸関連業 (—)				みずほフィナンシャルG	8,000	14,000	2,462,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランコム	98.1	—	—	証券・商品先物取引業 (0.6%)			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
情報・通信業 (11.4%)	—	—	—	証券・商品先物取引業 (0.6%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ポルトゥガン・ピットクル	—	178.2	168,042	FPG	292.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
コロブラ	—	400	793,200	野村ホールディングス	1,400	1,500	757,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国	百万円	百万円
TOPIX	658	—
内	3,300	—
日経平均	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	132,854,918 千円	94.0 %
コール・ローン等、その他	8,496,890	6.0
投資信託財産総額	141,351,809	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	141,350,509,264円
コール・ローン等	7,174,067,778
株式(評価額)	132,854,918,310
未収入金	1,032,112,976
未取配当金	67,960,200
差入委託証拠金	221,450,000
(B) 負債	1,899,363,960
未払金	1,899,363,960
(C) 純資産総額 (A - B)	139,451,145,304
元本	71,008,679,597
次期繰越損益金	68,442,465,707
(D) 受益権総口数	71,008,679,597口
1万口当り基準価額 (C/D)	19,639円

* 期首における元本額は69,866,362,853円、当期中における追加設定元本額は16,594,379,409円、同解約元本額は15,452,062,665円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A 2,371,086,077円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 691,318,809円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 1,579,973,885円、ダイワ・バリュー株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 24,771,905,762円、ダイワFOFs用バリュー株・オープン (適格機関投資家専用) 8,829,327,561円、ダイワ・バリュー株・オープン 10,742,756,630円、ダイワ・バリュー株・オープン (SMA専用) 554,105,949円、D C・ダイワ・バリュー株・オープン21,468,204,924円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,639円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月10日 至2016年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,703,850,525円
受取配当金	2,698,055,412
受取利息	4,251,245
その他収益金	1,543,868
(B) 有価証券売買損益	△ 21,491,246,779
売買益	11,163,565,995
売買損	△ 32,654,812,774
(C) 先物取引等損益	△ 756,463,877
取引益	590,772,577
取引損	△ 1,347,236,454
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 19,543,860,131
(E) 前期繰越損益金	86,932,952,582
(F) 解約差損益金	△ 19,853,027,335
(G) 追加信託差損益金	20,906,400,591
(H) 合計 (D + E + F + G)	68,442,465,707
次期繰越損益金 (H)	68,442,465,707

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。